

(案)

番 号  
年 月 日

文部科学大臣 あて

原子力委員会委員長

独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）  
原子炉設置変更〔H T T R（高温工学試験研究炉）原子炉施設の変更〕  
について（答申）

平成18年5月19日付け17諸文科科第2751号（平成18年8月7日付け18諸文科科第2220号をもって一部補正）をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第26条第4項において準用する同法第24条第1項第1号、第2号及び第3号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する許可の基準の適用については、別紙のとおり妥当と認める。

(別紙)

独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）  
原子炉設置変更〔H T T R（高温工学試験研究炉）原子炉施設の変更〕  
について（答申）

1. 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）  
第24条第1項第1号（平和利用）

本申請は、

- ・ 原子炉の使用の目的を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料の処分の方法を変更するものではないこと

から、原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められるとする文部科学大臣の判断は妥当である。

2. 法第24条第1項第2号（計画的遂行）

本申請は、

- ・ 基礎的・基盤的な研究開発で生まれた革新的技術概念に基づく技術システムの実現可能性を探索するための研究開発について、「高温の熱源や経済性に優れた発電手段となり得る高温ガス炉とこれによる水素製造技術の研究開発等については、今後とも技術概念や基盤技術の成熟度等を考慮しつつ長期的視野に立って必要な取組を決め、推進していくことが重要である。」とする原子力政策大綱の方針に沿ったものであること
- ・ 使用済燃料の処分の方法を変更するものではないこと

から、我が国の原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれがないものと認められるとする文部科学大臣の判断は妥当である。

3. 法第24条第1項第3号（経理的基礎に係る部分に限る。）

本申請に係る変更に必要なとされる資金は、特別会計運営費交付金（電源開発促進対策特別会計・電源利用勘定運営費交付金）をもって充当する計画としている。

このことから、原子炉を設置変更するために必要な経理的基礎については問題ないと認められるとする文部科学大臣の判断は妥当である。